

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成30年6月26日 至 平成30年9月25日）
【会社名】	新内外綿株式会社
【英訳名】	SHINNAIGAI TEXTILE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 長門 秀高
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町三丁目2番6号
【電話番号】	06（4705）3781（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 業務部長 石田 仁紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成29年3月26日 至平成29年9月25日	自平成30年3月26日 至平成30年9月25日	自平成29年3月26日 至平成30年3月25日
売上高 (千円)	2,525,228	2,555,272	4,958,505
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	17,628	25,614	23,171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	6,051	16,537	23,772
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,520	4,718	2,544
純資産額 (千円)	2,835,311	2,785,676	2,820,150
総資産額 (千円)	4,600,942	4,547,661	4,670,405
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	3.09	8.46	12.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	61.1	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,755	310,363	34,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,697	1,032	21,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,236	18,519	21,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	282,123	419,525	125,858

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月26日 至平成29年9月25日	自平成30年6月26日 至平成30年9月25日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	9.53	0.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景に個人消費の持ち直しやインバウンド需要も続く中、民間企業の設備投資なども堅調に推移しており、緩やかな回復基調にあります。今後は自然災害の影響による復興需要等も見込まれるものの海外リスクや地政学的リスクなど、先行きの不透明感は強まっています。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度をスタートとした新中期経営計画を策定し、新たな戦略の実施に取り組んでおります。

紡績部門におきましては、得意先各産地への空糸を中心に低調な販売状況が続き、苦戦は強いられているものの、当第2四半期連結累計期間につきましては、同部門の売上高は16億50百万円となり、前年同期比56百万円(3.6%)の増収となりました。テキスタイル・製品部門におきましては、国内向け主力素材の不振や海外で販売の落ち込みが響き、同部門の売上高は9億4百万円となり、前年同期比26百万円(2.9%)の減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億55百万円(前年同期比30百万円の増加)となりました。利益面におきましても、販売費及び一般管理費の削減効果もあり、営業利益は21百万円(同3百万円の増加)、経常利益は25百万円(同7百万円の増加)となりました。法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額等計12百万円を計上しました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16百万円となり、前年同期比10百万円の増益となりました。

また、財務面におきましては、一部資金需要の集中もあり、有利子負債は2億23百万円となり、前連結会計年度末比で15百万円の増加となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比1億22百万円減の45億47百万円となりました。これは主としてたな卸資産の減少等によるものです。負債につきましては、前連結会計年度末比88百万円減の17億61百万円となりました。これは主として仕入債務の減少等によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末比34百万円減の27億85百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は61.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億19百万円となり、前連結会計年度末比2億93百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億10百万円(前年同期比2億40百万円の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益(28百万円)、売上債権の減少額(1億42百万円)、たな卸資産の減少額(1億78百万円)等による増加と、仕入債務の減少額(87百万円)等による減少によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1百万円(前年同期は12百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入(18百万円)等による増加と、有形固定資産の取得による支出(3百万円)、無形固定資産の取得による支出(12百万円)等による減少によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18百万円(前年同期は63百万円の獲得)となりました。

これは主として、短期借入金の純増額(20百万円)等による増加と、配当金の支払額(39百万円)等による減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月25日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,959,800	1,959,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,959,800	1,959,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年6月26日～ 平成30年9月25日	-	1,959	-	731,404	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年9月25日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シキボウ(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	1,020	52.0
MSIP CLIENT SECURITIES ( 常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証券 (株) )	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. ( 東京都千代田区大手町1丁目9番 7号 )	119	6.1
中山 啓二	東京都世田谷区	36	1.8
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	32	1.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) ( 信託口4 )	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25	1.3
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	22	1.1
大島 勇	埼玉県比企郡吉見町	22	1.1
田角 登司雄	埼玉県川越市	18	0.9
村田 誠	茨城県つくば市	17	0.9
福井 眞吾	大阪市城東区	16	0.8
計	-	1,329	67.8

( 注 ) 平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書( 変更報告書 ) において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書( 変更報告書 ) の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 1,207,000株 ( 株式併合後の保有株券等の数は、120,700株となります。 )
株券等保有割合	6.16%

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年9月25日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,949,100	19,491	-
単元未満株式	普通株式 6,500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,959,800	-	-
総株主の議決権	-	19,491	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2百株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年9月25日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新内外綿(株)	大阪市中央区備後町三丁目2番6号	4,200	-	4,200	0.21
計	-	4,200	-	4,200	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月26日から平成30年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月26日から平成30年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月25日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	125,858	419,525
受取手形及び売掛金	1,065,773	900,168
電子記録債権	37,790	57,043
商品及び製品	585,505	475,166
仕掛品	79,060	69,171
原材料及び貯蔵品	370,115	301,949
未収還付法人税等	17,058	2,067
繰延税金資産	27,127	28,908
その他	34,657	23,970
貸倒引当金	397	332
<b>流動資産合計</b>	<b>2,342,549</b>	<b>2,277,638</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,846,665	1,848,197
減価償却累計額	1,651,323	1,661,328
建物及び構築物(純額)	195,341	186,869
機械装置及び運搬具	2,131,311	1,771,152
減価償却累計額	2,066,394	1,728,892
機械装置及び運搬具(純額)	64,916	42,260
土地	1,702,657	1,702,657
その他	210,062	209,006
減価償却累計額	183,978	187,794
その他(純額)	26,084	21,212
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,988,999</b>	<b>1,952,999</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	35,051	16,916
その他	13,620	24,993
<b>無形固定資産合計</b>	<b>48,671</b>	<b>41,909</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,780	15,661
繰延税金資産	110,933	104,810
その他	163,671	157,841
貸倒引当金	3,200	3,200
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>290,185</b>	<b>275,113</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,327,856</b>	<b>2,270,022</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,670,405</b>	<b>4,547,661</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月25日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,243	499,921
短期借入金	208,381	223,545
未払法人税等	940	9,090
賞与引当金	38,383	39,485
その他	132,325	117,876
流動負債合計	960,274	889,919
固定負債		
退職給付に係る負債	360,478	351,563
長期未払金	9,000	-
再評価に係る繰延税金負債	520,502	520,502
固定負債合計	889,980	872,065
負債合計	1,850,255	1,761,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	731,404	731,404
利益剰余金	886,458	863,882
自己株式	4,029	4,107
株主資本合計	1,613,833	1,591,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,689	2,944
繰延ヘッジ損益	350	1
土地再評価差額金	1,181,598	1,181,598
為替換算調整勘定	13,492	4,116
その他の包括利益累計額合計	1,200,429	1,188,658
非支配株主持分	5,886	5,838
純資産合計	2,820,150	2,785,676
負債純資産合計	4,670,405	4,547,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)
売上高	2,525,228	2,555,272
売上原価	2,077,106	2,127,078
売上総利益	448,121	428,193
販売費及び一般管理費	430,202	407,093
営業利益	17,919	21,100
営業外収益		
受取利息	686	545
受取配当金	326	536
為替差益	-	1,005
受取手数料	1,840	2,770
その他	2,221	2,896
営業外収益合計	5,076	7,754
営業外費用		
支払利息	1,563	2,365
手形売却損	791	668
為替差損	2,751	-
その他	261	205
営業外費用合計	5,367	3,240
経常利益	17,628	25,614
特別利益		
固定資産売却益	-	4,792
特別利益合計	-	4,792
特別損失		
固定資産除売却損	1,521	1,727
特別損失合計	1,521	1,727
税金等調整前四半期純利益	16,106	28,680
法人税、住民税及び事業税	7,363	6,691
法人税等調整額	2,324	5,289
法人税等合計	9,687	11,981
四半期純利益	6,418	16,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	367	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,051	16,537

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)
四半期純利益	6,418	16,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	2,745
繰延ヘッジ損益	978	349
為替換算調整勘定	4,697	9,584
その他の包括利益合計	5,101	11,980
四半期包括利益	11,520	4,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,060	4,766
非支配株主に係る四半期包括利益	459	48

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,106	28,680
減価償却費	32,929	25,111
のれん償却額	16,712	16,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	65
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,968	8,865
賞与引当金の増減額(は減少)	92	1,102
受取利息及び受取配当金	1,013	1,081
支払利息	1,563	2,365
固定資産除売却損益(は益)	1,521	3,065
為替差損益(は益)	4,090	3,221
売上債権の増減額(は増加)	248,821	142,202
たな卸資産の増減額(は増加)	65,511	178,625
未収入金の増減額(は増加)	11,764	8,494
仕入債務の増減額(は減少)	140,806	87,605
未払金の増減額(は減少)	10,150	15,874
未払費用の増減額(は減少)	4,147	12,373
その他	13,500	11,618
小計	93,979	297,920
利息及び配当金の受取額	1,106	1,099
利息の支払額	1,567	2,361
法人税等の支払額	23,763	1,161
法人税等の還付額	-	14,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,755	310,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,490	3,386
有形固定資産の売却による収入	-	18,979
無形固定資産の取得による支出	477	12,330
投資有価証券の取得による支出	625	835
その他	103	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,697	1,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	112,183	20,672
自己株式の取得による支出	46	78
配当金の支払額	48,899	39,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,236	18,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,240	293,667
現金及び現金同等物の期首残高	161,883	125,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,123	419,525

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月25日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月25日)
受取手形	17,438千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)
給料及び賞与	139,490千円	134,075千円
支払運賃	40,513	35,401
賞与引当金繰入額	26,409	26,261
福利費及び厚生費	24,700	23,753
退職給付費用	7,648	9,407

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)
現金及び預金勘定	282,123千円	419,525千円
現金及び現金同等物	282,123	419,525

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,898	2.5	平成29年3月25日	平成29年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(注) 平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,113	20	平成30年3月25日	平成30年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、繊維事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月26日 至平成29年9月25日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月26日 至平成30年9月25日)
1株当たり四半期純利益	3円09銭	8円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,051	16,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	6,051	16,537
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,932	1,955,651

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年9月26日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

新内外綿株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新内外綿株式会社の平成30年3月26日から平成31年3月25日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月26日から平成30年9月25日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月26日から平成30年9月25日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新内外綿株式会社及び連結子会社の平成30年9月25日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。